

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年6月23日

【事業年度】 第86期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社和井田製作所

【英訳名】 WAIDA MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 和井田 光生

【本店の所在の場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 名和 芳治

【最寄りの連絡場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 名和 芳治

【縦覧に供する場所】 株式会社和井田製作所 東京支店
(東京都港区西新橋二丁目18番2号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成22年 6月	平成23年 6月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	3,652,366	6,085,847	5,510,408	4,601,494	4,726,883	5,758,663
経常利益又は 経常損失() (千円)	305,999	415,295	788,016	59,877	38,043	491,059
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	57,052	549,791	530,337	164,855	47,288	351,642
包括利益 (千円)		599,151	614,354	122,548	90,243	424,857
純資産額 (千円)	3,985,272	4,491,621	4,951,118	4,686,975	4,657,630	5,104,531
総資産額 (千円)	7,217,475	7,834,567	9,694,840	8,039,283	7,439,253	8,583,272
1株当たり純資産額 (円)	601.21	677.60	746.92	707.07	724.51	786.29
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金 額() (円)	8.56	82.94	80.01	24.87	7.16	54.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)	55.2	57.3	51.1	58.3	62.6	58.9
自己資本利益率 (%)		13.0	11.2		1.0	7.2
株価収益率 (倍)		5.7	9.0		57.7	10.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	562,842	338,080	888,365	848,499	260,418	525,205
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	314,331	263,057	308,177	381,778	43,639	26,592
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	676,429	319,031	724,462	789,882	839,976	299,857
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	846,348	597,951	1,896,099	1,568,149	1,033,420	1,883,793
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	146 〔13〕	144 〔14〕	142 〔22〕	150 〔17〕	153 〔19〕	160 〔24〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第82期、第83期、第85期及び第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第81期及び第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、相談役、顧問、嘱託及び当社グループ外から当社グループへの出向者を含めて表示しております。また、従業員数の〔 〕外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

5 第81期及び第84期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6 平成23年9月15日開催の第82期定時株主総会決議により、決算期を6月20日から3月31日に変更しました。従って、第83期は平成23年6月21日から平成24年3月31日の9ヶ月11日間となっております。

7 第85期から会計方針を一部変更したことにより、第84期の実績を遡及修正表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成22年 6月	平成23年 6月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	3,640,076	6,036,362	5,493,137	4,599,487	4,724,651	5,505,637
経常利益又は 経常損失() (千円)	230,696	391,946	795,296	7,316	66,020	487,590
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	18,618	314,393	520,119	104,149	75,356	337,377
資本金 (千円)	843,300	843,300	843,300	843,300	843,300	843,300
発行済株式総数 (株)	7,028,000	7,028,000	7,028,000	7,028,000	7,028,000	7,028,000
純資産額 (千円)	4,109,840	4,383,713	4,835,228	4,629,862	4,604,649	4,983,016
総資産額 (千円)	7,192,440	7,617,810	9,523,850	7,944,035	7,351,277	8,274,016
1株当たり純資産額 (円)	620.00	661.32	729.44	698.46	716.26	775.12
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	7.00 ()	14.00 (7.00)	20.00 (10.00)	6.00 (6.00)	4.00 ()	8.00 ()
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金 額() (円)	2.79	47.43	78.46	15.71	11.41	52.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)	57.1	57.5	50.8	58.3	62.6	60.2
自己資本利益率 (%)	0.5	7.4	11.3		1.6	7.0
株価収益率 (倍)	163.5	9.9	9.2		36.2	11.2
配当性向 (%)	250.5	29.5	25.5		35.1	15.2
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	129 〔10〕	127 〔12〕	123 〔20〕	131 〔15〕	134 〔16〕	132 〔22〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第81期、第82期、第83期、第85期及び第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、相談役、顧問、嘱託及び社外から当社への出向を含めて表示しております。また、従業員数の〔 〕外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

5 第84期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6 平成23年9月15日開催の第82期定時株主総会決議により、決算期を6月20日から3月31日に変更しました。従って、第83期は平成23年6月21日から平成24年3月31日の9ヶ月11日間となっております。

7 第85期から会計方針を一部変更したことにより、第84期の実績を遡及修正表示しております。

2 【沿革】

当社の前身は、故和井田二郎が昭和8年に東京都大田区において機械器具の製造及び販売を事業目的として和井田製作所を創業したことに始まります。その後、自動車整備用機械及びその他機械用の整備機械の製造並びに販売を事業目的として、昭和21年10月に株式会社和井田製作所（資本金1,800千円）を岐阜県高山市昭和町一丁目100番地に設立いたしました。

株式会社和井田製作所設立以後の当社グループに係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和21年10月	自動車整備用機械及びその他機械用の整備機械の製造並びに販売を事業目的として、株式会社和井田製作所を設立
昭和24年4月	東京出張所(昭和44年10月東京支店に昇格)を開設
昭和31年3月	超硬バイトを研削する「超硬バイト研削盤」を開発し生産を開始
昭和33年7月	本格的な工作機械である「精密立中ぐり盤」を開発し生産を開始
昭和39年10月	大阪駐在所(昭和49年1月大阪営業所に昇格)を開設
昭和41年10月	「ジグ中ぐり盤」を開発し生産を開始
昭和41年11月	岐阜工場を岐阜県各務原市金属団地に新設
昭和43年9月	「成形研削盤」を開発し生産を開始
昭和44年10月	岐阜工場内に中部営業所を開設
昭和49年8月	「スローアウェイインサート外周研削盤」を開発し生産を開始
昭和53年10月	「CNC成形研削盤」を開発し生産を開始
昭和57年2月	「CNCスローアウェイインサート外周研削盤」を開発し生産を開始
昭和57年10月	「CNCジグ研削盤」を開発し生産を開始
昭和59年8月	「CNC全自動成形研削盤」を開発し生産を開始
平成3年12月	本社及び高山工場を岐阜県高山市片野町に移転
平成9年3月	「CNC全自動万能工具研削盤」を開発し生産を開始
平成10年1月	米国ノースカロライナ州シャーロット市に米国地区の販売拠点として、現地法人WAIDA AMERICA INC.を設立(当社100%出資)
平成10年9月	「CNC成形研削盤(高速型)」を開発し生産を開始
平成11年6月	和井田エンジニアリング株式会社を設立(当社100%出資)
平成11年12月	「全自動CNC溝入れインサート研削盤」を開発し生産を開始
平成14年4月	中国上海市に中国市場の情報収集拠点として上海代表所を開設
平成14年6月	「全自動CNC刃先交換チップ外周研削盤」を開発し生産を開始
平成14年6月	「超精密両頭平面研削盤」を開発し生産を開始
平成15年4月	品質の国際規格「ISO 9001:2000」の認証を取得
平成15年9月	ジャパン・イー・エム株式会社に資本参加(当社100%出資)
平成16年2月	「極小径エンドミル研削盤」を開発し生産を開始
平成16年6月	和井田エンジニアリング株式会社を清算
平成16年11月	「高能率CNCジグ研削盤」を開発し生産を開始
平成17年6月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年9月	本社工場(組立工場)の増床
平成19年2月	「全自動CNC複合外周研削盤」を開発し生産を開始
平成19年5月	環境の国際規格「ISO 14001:2004」の認証を取得
平成19年9月	ドイツエスリンゲン市に欧州地区の販売拠点として、現地法人WAIDA Europe GmbHを設立(当社100%出資)
平成20年11月	「大型高能率CNCジグ研削盤」を開発し生産を開始
平成23年9月	品質・環境の国際規格「ISO9001」「ISO14001」の認証を返上し、独自の品質・環境システムへ移行
平成23年10月	米国現地法人WAIDA AMERICA INC.を清算
平成24年3月	台湾に和井田友嘉精機股份有限公司を設立(当社45%出資)
平成25年12月	ドイツ現地法人WAIDA Europe GmbHを清算
平成26年7月	和井田友嘉精機股份有限公司を連結子会社化(当社55%出資)

- (注) 1 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。
- 2 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。
- 3 平成25年7月 大阪証券取引所と東京証券取引所の経営統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社和井田製作所)、連結子会社2社の計3社により構成されており、主に金型関連業界及び切削工具関連業界向けを中心としたCNC研削盤の開発、製造及び販売を行っております。なお、当連結会計年度において、従来持分法適用関連会社であった和井田友嘉精機股份有限公司の株式を追加取得し、連結子会社化いたしました。

(1) 当社グループの事業に係わる位置付け

当社グループの事業に係わる位置付けと工作機械事業との関連は、次のとおりであります。

名称	主要な事業の内容
(当社) 株式会社和井田製作所	工作機械の製造及び販売
(連結子会社) ジャパン・イー・エム株式会社	計測・制御機器及び産業用機械の製造並びに販売
(連結子会社) 和井田友嘉精機股份有限公司	工作機械の製造及び販売

(2) 当社グループの品目別製品

当社グループは、長年培ってきたコア技術である精密工作機械技術、研削加工技術、制御技術により精密工作機械を製造しており、主に金型関連業界と切削工具関連業界を中心に製品を販売いたしております。

当社グループの現在の主要取扱製品及び特徴・用途は、次のとおりであります。

品目分類	製品	特徴・用途
金型関連研削盤	成形研削盤	複雑な輪郭形状を高精度に研削加工する研削盤であり、主に精密金型部品、精密機械部品及び工具等の研削加工に使用されております。
	ジグ研削盤	精密金型、精密機械部品及び治工具等の穴加工並びに輪郭加工を高精度・高能率に行う研削盤であります。
切削工具関連研削盤	刃先交換チップ研削盤	切削加工に使用される刃先交換チップの外周・溝・上下面を研削加工する研削盤であり、その加工部位によって数種類の製品に分かれております。
	軸付工具研削盤	切削工具に使用されるドリル・リーマ・エンドミルの研削加工を行う研削盤であります。
その他の機械	超精密平面研削盤他	半導体分野に対応する機械であり、超精密加工または微細加工等に対応する研削盤であります。
	その他の金属加工機械及び附属装置類	創業以来、当社は顧客の要求に応え各種研削盤及び研削加工に関連する装置等を開発し販売してまいりましたが、この区分に分類される機械は、特に特殊または専用的な機械が含まれております。
アフターサービス	アフターサービス、部品販売及びオーバーホール	各種研削盤及び附属装置等のアフターサービス(有償修理)や部品の販売並びに当社製品のオーバーホール等を行っております。

(3) 販売活動の特徴

当社グループは、前記の製品を顧客の要望する仕様に合わせ製造及び販売を行っております。販売活動の根底には、「常に顧客の声に耳を傾ける」という基本的な考えがあり、この考えを柱として「顧客第一主義」に徹し、製品とサービスの提供を行ってまいりました。

顧客中心の製品提供

当社グループの得意先は、電子部品・家電・半導体・IT関連機器・精密機械・金型製造及び切削工具製造・自動車製造・自動車部品製造等の幅広い分野に及んでおり、それぞれ個別の要望に応えるため顧客との直接対話を行ってまいりました。今後ともこの直接対話を行うことで顧客ニーズを捉え、安定した需要の確保を図るとともにブランド力の強化に注力する所存であります。

様々な受注内容への対応

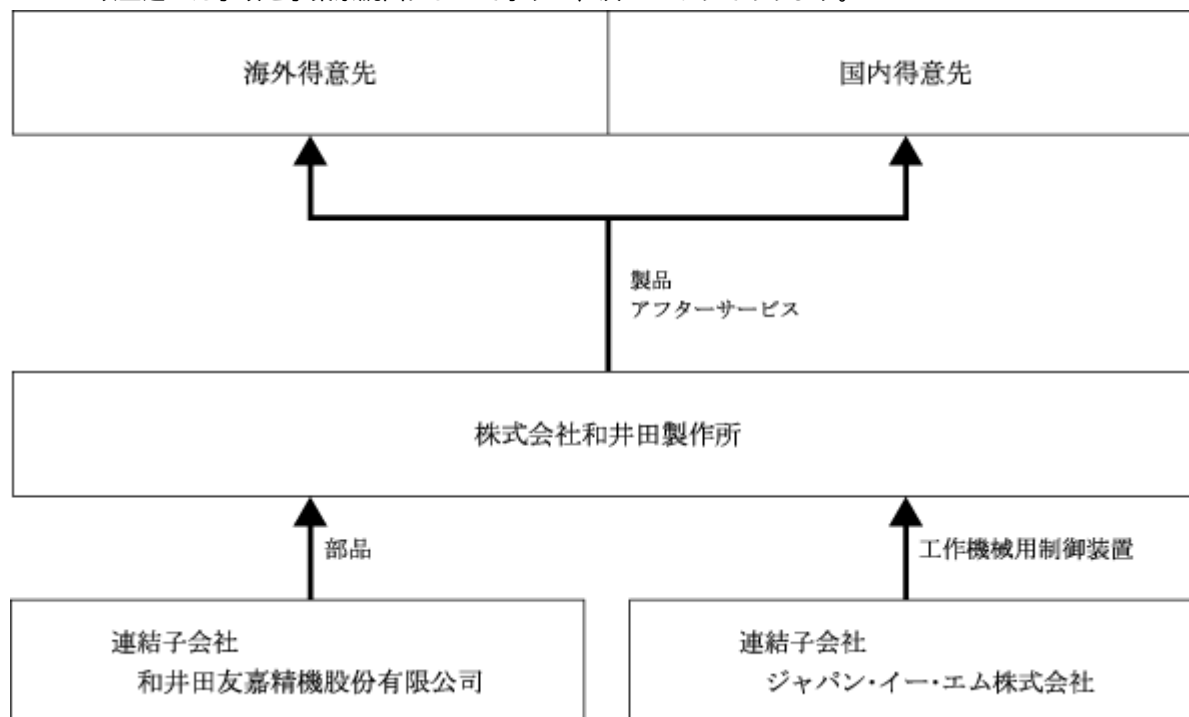
当社グループは、「顧客のニーズを的確に把握した製品づくり」を実現するため、時代が求める精度・機能・性能・品質・価格等を考察し、模倣からの出発でなく独創的な製品開発を最優先してまいりました。また、常に顧客との対話を大切にするため少ロット生産方式を採用し、日々製品を改良・進化させることにより「顧客に求められる機械づくり」を行い続けております。なお、現在は様々な個別の受注内容に対応することと、より一層の製品品質を確保することを目的に、一人で1台の製品を最終まで組み上げユーザーに提供する生産方式に取り組んでおります。

営業展開

当社は、東京支店(関東・上信越・東北・北海道の各地区を担当)、中部営業所(東海・北陸の各地区を担当)、大阪営業所(関西・中国・四国・九州の各地区を担当)、欧米課(米国、ヨーロッパ地域等を担当)、アジア課(中国を除くアジア地域を担当)及び中国の上海代表所(中国を担当)を拠点に営業展開及び営業情報収集活動を行っております。また、ヨーロッパ地域向けについてドイツのHAAS社と販売提携契約を締結し、海外における営業活動及び営業情報収集活動を行っております。なお、中期的な営業戦略として、東南アジア市場の拠点整備を含め、今後、更に売上の依存度が高まる海外市場への展開にも積極的に取り組んでおります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)(注3) ジャパン・イー・エム 株式会社	静岡県 浜松市北区	80,000	計測・制御機器及び産業用 機械の製造並びに販売	100.0	役員の兼任 1名
(連結子会社)(注2、3) 和井田友嘉精機股份 有限公司	中華民国台中市	千NTドル 40,000	工作機械の生産及び販売	55.0	役員の兼任 4名

- (注) 1 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
2 特定子会社であります。
3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の100分の10を超える連結子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

事業部門	従業員数(名)
営業部門	40 [6]
製造部門	45 [12]
開発部門	43 [1]
管理部門	32 [4]
合計	160 [24]

- (注) 1 セグメントが単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。
2 従業員数は就業人員であり、顧問、嘱託及び当社グループ外から当社グループへの出向者を含めて表示しております。なお、当社グループから当社グループ外への出向者はありません。
3 従業員数欄の〔 〕外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4 臨時従業員には、パートタイマー、臨時契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
132 [22]	40.4	14.3	5,541

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、顧問、嘱託及び社外から当社への出向者を含めて表示しております。なお、当社から社外への出向者はありません。
2 従業員数欄の〔 〕外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー、臨時契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。
4 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、顧問(1名)、嘱託(3名)及び当社への出向者(1名)を除外して算出しております。
5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、和井田労働組合と称しJAMに属しております。平成27年3月31日現在の組合員数は93名であり、労使関係は円満に推移しております。なお、連結子会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における工作機械業界は、内需、外需ともに堅調に推移しており、日本工作機械工業会が発表した3月の受注総額は過去最高額の1,473億円となりました。受注総額は19か月連続で1,000億円を超えており、堅調な受注が継続しております。内需は好調な自動車関連業界の影響や政府補助金の後押しもあり、幅広い分野で高水準の受注となり、外需は北米、欧州、アジアの主要3極で回復基調が継続しております。

このような経済環境下、当社グループは当連結会計年度において、従来持分法適用関連会社であった和井田友嘉精機股份有限公司(台湾)を連結子会社化し、海外生産体制のさらなる強化に努めてまいりました。販売面では、HAAS社(ドイツ)との販売提携契約を継続し、欧州地域での販売体制の強化に引き続き取り組んでおります。

製品開発につきましては、次世代の戦略製品である全自動CNC外周研削盤「APX-101」、全自動プロファイル研削盤「iPG-X」、全自動溝入れ工具研削盤「GIG-202」を開発し、平成26年10月30日から11月4日に東京ビッグサイトにて開催されましたJIMTOF2014(第27回日本国際工作機械見本市)に出展いたしました。各製品について、今後の受注獲得に向けた営業活動に取り組んでおり、一部製品については当連結会計年度の売上高増加に寄与いたしました。

当社グループにおける受注状況としましては、好調な業界動向の影響を受け、当連結会計年度の受注高が前年同期比41.1%増となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,758百万円(前年同期比21.8%増)、営業利益は469百万円(前年同期は42百万円の営業利益)、経常利益は491百万円(前年同期は38百万円の経常利益)、当期純利益は351百万円(前年同期比643.6%増)となりました。

品目別に業績を示すと、次のとおりであります。

金型関連研削盤

主力市場である中国の景気が停滞しており、また、アジアでの特定業種におけるスポット受注の効果が当社製品の需要先である市場に及んでいないため、結果として売上高は1,475百万円(前年同期比23.4%減)となりました。金型関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の25.6%を占めております。

切削工具関連研削盤

好調な自動車関連業界等の影響を受け、切削工具メーカーからの受注が堅調に推移し、売上高は3,213百万円(前年同期比70.3%増)となりました。切削工具関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の55.8%を占めております。

その他の機械

NCプロッター(作図機)に加え、HAAS社製品が売上高増加に寄与し、売上高は205百万円(前年同期比39.1%増)となりました。その他の機械の売上高は、当社グループの総売上高の3.6%を占めております。

アフターサービス

アフターサービス(有償修理)及びメンテナンス部品については、売上高は863百万円(前年同期比12.9%増)となりました。アフターサービスにおける売上高は、当社グループの総売上高の15.0%を占めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ850百万円増加し、1,883百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、525百万円となりました。税金等調整前当期純利益485百万円を計上したほか、収入の主な内訳は、減価償却費282百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加330百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、26百万円となりました。収入の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入70百万円等であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出59百万円等であり、

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、299百万円となりました。収入の主な内訳は、短期借入れによる収入630百万円、長期借入れによる収入465百万円等であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出365百万円、長期借入金の返済による支出336百万円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載しておりません。以下は当連結会計年度における品目別の状況を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
金型関連研削盤	1,518,632	82.1
切削工具関連研削盤	3,281,259	185.0
その他の機械	205,940	125.6
アフターサービス	863,464	112.9
合計	5,869,297	128.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金型関連研削盤	2,229,707	126.1	937,720	510.2
切削工具関連研削盤	3,403,390	170.5	755,930	133.6
その他の機械	187,032	90.3	100,820	84.2
アフターサービス	863,464	112.9		
合計	6,683,595	141.1	1,794,470	206.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
金型関連研削盤	1,475,797	76.6
切削工具関連研削盤	3,213,460	170.3
その他の機械	205,940	139.1
アフターサービス	863,464	112.9
合計	5,758,663	121.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループが対処すべき課題

グローバル展開

海外における販売体制として、ドイツのHAAS社との販売提携契約の締結によりヨーロッパ地域向けの海外販売網を構築しており、海外販売体制の強化は継続的な重要課題として取り組んでまいります。

また、当社グループでは、台湾からの部品調達によりコストダウンを図るため、連結子会社である和井田友嘉精機股份有限公司を活用してまいります。さらに、生産委託にも積極的に取り組んでまいります。

既存分野における戦略製品開発及び新分野製品への展開

既存分野であります金型関連研削盤及び切削工具関連研削盤の既存製品につきまして、「強み」を更に強化すべく生産性及び加工品質等の高付加価値製品の継続的开发を行うとともに、新分野製品の事業化を達成できるよう取り組んでまいります。

経営基盤の強化

当社グループでは、経済環境の著しい変化に対応するため、人事制度や生産を中心とした業務システムの抜本的な改革の定着化を図り、各業務の最適化と全体最適の実現に努めてまいります。また、経営基盤の安定化を図るため内部統制制度の着実な運用にも取り組んでまいります。

安全保障輸出管理につきましても、輸出関連法規の遵守に関する内部規程及びマニュアルの厳格な運用に努め、今後も重点課題として厳正に対応してまいります。

(2) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

該当事項はありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性がある事項について次に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資者の判断上重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、その回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 景気循環サイクル(製造業における設備投資動向の変動)

当社の所属する工作機械業界は売上の変動が極めて大きい業界の一つであり、日銀短観調査DI及び経済産業省が発表する鉱工業生産指数の推移とほぼ同じ動きをしております。

このような業界景気循環サイクルの中で、当社グループは景気の低迷期においても利益の確保ができる体質にすべく、利益管理体制の強化を図っておりますが、景気循環サイクルによる売上高の増減により利益が大きく変動するという側面を持っており、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼします。

(2) 金型関連業界及び切削工具関連業界の設備投資動向

当社グループでは、主力製品である金型関連研削盤と切削工具関連研削盤の売上高に占める割合が高く、当連結会計年度においては、81.4%(金型関連研削盤25.6%、切削工具関連研削盤55.8%)となっております。

また、当社グループ製品は、金型関連業界及び切削工具関連業界において高いブランド力を持っていることから、国内における製品の市場占有率も高く、精密金型使用メーカー(電子部品、家電、半導体、IT関連機器、精密機械、自動車製造、金型製造等)及び切削工具の製造・使用メーカー(切削工具製造、自動車製造、自動車部品製造等)の設備投資動向に、当社グループの業績が連動するという側面を有しております。

したがって、当社グループの経営成績は、金型関連業界及び切削工具関連業界の設備投資動向に大きな影響を受ける可能性があります。

(3) 海外需要の変動

当社グループの当連結会計年度における海外売上高の割合は39.2%となっていることから、各海外地域における景気変動や政情変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動

当社グループの外貨建取引につきましては、円建決済を取引の原則としておりますが、為替レートの変動は現地通貨での価格競争力に影響を及ぼすことは否めなく、中国を含むアジア市場、ヨーロッパ市場及びアメリカ市場への積極的な販売活動による外貨建取引の増加は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各海外地域における売上、費用を含む現地通貨建ての各項目は、連結財務諸表及び財務諸表の作成のため円換算されており、換算時の為替レートによりこれらの項目は各地域における景気変動がなかったとしても影響を受ける可能性があります。

(5) 工作機械の輸出管理(外為法等規則)

我が国では、武器を輸出しないこと、大量破壊兵器等関連汎用品が大量破壊兵器等の開発、製造、使用、貯蔵に使用されないこと、通常兵器関連汎用品が通常兵器の過剰な蓄積に寄与しないことを目的に、関係法令等の仕組みの中で安全保障輸出を管理しております。当社グループが生産し販売する工作機械は、大量破壊兵器の開発等に用いられるおそれがある貨物として、貨物及び技術の提供等につき外為法に基づく輸出管理対象となる場合があります。当社では輸出管理を統括する専門部署を設置し厳格に輸出管理を行っておりますが、当社グループが工作機械を輸出する場合、または技術を提供する場合において、外為法等に基づく規則を遵守できなかった場合には法的な処分を受け、また、社会的な信用の失墜等を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、国際情勢の変化によりこれらの規制が強化されることとなれば、その内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの業績に影響を及ぼすリスク要因は、これらに限定されるものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、精密工作機械技術、研削加工技術及び制御技術をコアの技術とし、ユーザーの要求や環境の変化に対応しつつ独自性のある製品開発を主体に研究開発活動に取り組んでおります。

新製品の開発に必要な基礎技術及び要素技術の研究については、開発テーマごとに各開発チームが担当し、テーマによりましては、大学、エンドユーザー及び取引業者と、共同で研究開発を行う等、各々鋭意取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、347,084千円であり、品目別の研究開発の取り組みは、次のとおりであります。

(金型関連研削盤)

- ・ 次期プロファイル研削盤の開発

(切削工具関連研削盤)

- ・ 次期工具研削盤の開発

(その他の機械)

- ・ 半導体ウエハ加工の高精度・高能率を目指した超精密平面研削盤の開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。なお、将来に関する事項については、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,144百万円増加し、8,583百万円となりました。これは、主として現金及び預金が926百万円、受取手形及び売掛金が181百万円、仕掛品が280百万円増加したことなどによります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ697百万円増加し、3,478百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が237百万円、短期借入金が265百万円、1年内返済予定の長期借入金が341百万円増加し、長期借入金が212百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ446百万円増加し、5,104百万円となりました。これは、主として利益剰余金が325百万円増加したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

(受注状況)

当連結会計年度における受注高は、海外景気の下振れ及び為替相場や素材価格の変動リスク等により、受注水準は先行き不透明な状況にあります。

当連結会計年度及び前連結会計年度に係る受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)				当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
金型関連研削盤	1,768,839	112.4	183,810	53.7	2,229,707	126.1	937,720	510.2
切削工具関連研削盤	1,996,368	148.7	566,000	124.0	3,403,390	170.5	755,930	133.6
その他の機械	207,228	259.5	119,728	197.9	187,032	90.3	100,820	84.2
アフターサービス	764,796	117.5			863,464	112.9		
合計	4,737,231	129.9	869,538	101.2	6,683,595	141.1	1,794,470	206.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(収益状況)

当社グループでは、海外における販売体制の強化として、ドイツのHAAS社と販売提携契約を締結し、ヨーロッパ地域向けの海外販売網を構築しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、主として生産設備等の機械装置等の増加によるものであります。当連結会計年度の設備投資の総額は147,936千円であり、セグメント情報は記載しておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品		合計
本社及び本社工場 (岐阜県高山市)	製造・開発・管理 部門	生産 設備	649,928	315,445	462,300 (35,719)	28,346	1,456,020	102 [22]
岐阜工場・ 中部営業所 (岐阜県各務原市)	製造・開発・営業 部門	生産 設備	19,484 < 1,013 >	148	9,569 (6,722)	1,127	30,328	11
東京支店・ アジア課等 (東京都港区)	営業部門	販売 業務	489 [198]			54	544	14
大阪営業所 (大阪市淀川区)	営業部門	販売 業務	6 [169]	1,192		229	1,428	3
上海代表所 (中国上海市)	営業部門	情報 収集 業務	120 [140]	28		74	223	2
その他 (注) 7		その他 設備			227,511 (8,698) < 6,868 >		227,511	

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記中の〔 〕外書表示は面積(㎡)を記載しており、連結会社以外からの賃借設備であります。
4 上記中の< >内書表示は面積(㎡)を記載しており、連結会社以外への賃貸設備等であります。
5 上記中の[]外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
6 その他に記載した土地は、旧本社及び旧高山工場跡地等であり、その明細は次のとおりであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

区分名称	所在地	帳簿価額(千円)
		土地(面積㎡)
旧本社及び旧高山工場等	岐阜県高山市他	227,511 (8,698)

7 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	数量	期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場	製造部門	生産設備(横形マシニングセンタ)	一式	10年	1,600	
本社工場	製造部門	生産設備(複合加工旋盤)	一式	10年	8,400	14,000

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
ジャパン・ イー・エム 株式会社	本社及び工場 (静岡県浜松市 北区)	計測・制御機器及 び産業用機械の製 造並びに販売	生産 設備	111,681	1,013	153,846 (5,911)	747	267,288	19 [2]

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記中の [] 外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
和井田友嘉 精機股份有 限公司	中華民國台中市	工作機械の生産及 び販売	生産 設備	[162]					9 []

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記中の [] 外書表示は面積を記載しており、連結会社以外からの賃借設備であります。

3 上記中の [] 外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,000	7,028,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,028,000	7,028,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月8日(注)	500,000	7,028,000	178,500	843,300	244,500	881,244

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行は、次のとおりであります。

発行価格	900円
引受価額	846円
発行価額	714円
資本組入額	357円
払込金総額	423百万円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	15	22	8	2	1,827	1,887	
所有株式数 (単元)		14,045	705	7,088	433	59	47,939	70,269	1,100
所有株式数 の割合(%)		20.0	1.0	10.1	0.6	0.1	68.2	100.00	

(注) 自己株式599,294株は、「個人その他」に5,992単元、「単元未満株式の状況」に94株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社和井田製作所	岐阜県高山市片野町2121	599,294	8.53
和井田 倅生	岐阜県高山市	430,060	6.12
和井田 光生	岐阜県高山市	426,500	6.07
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	321,300	4.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	321,000	4.57
和井田 叔子	岐阜県各務原市	250,000	3.56
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	246,500	3.51
和井田製作所従業員持株会	岐阜県高山市片野町2121	197,300	2.81
株式会社ナガセスッポン養殖場	岐阜県高山市奥飛騨温泉郷 平湯362-1	159,200	2.27
小野 和子	大阪府柏原市	145,000	2.06
計		3,096,154	44.05

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 599,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,427,700	64,277	
単元未満株式(注)	普通株式 1,100		
発行済株式総数	7,028,000		
総株主の議決権		64,277	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が94株含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社和井田製作所	岐阜県高山市 片野町2121	599,200		599,200	8.53
計		599,200		599,200	8.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	599,294		599,294	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と認識しており、配当政策につきましては企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに、当社グループの業績に応じた配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。なお、内部留保金の使途につきましては、将来に向けたコア技術の研究開発、既存分野の新製品開発、生産性向上と納期短縮を目的とした設備投資、販路拡大のための海外市場展開等将来の成長につながる戦略投資や、財務体質の強化等に充当してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。平成27年3月期の利益配当金につきましては、中間配当金は無配とさせていただきますが、期末配当金1株につき8円とし、年間8円としております。

なお当社は、資本政策及び配当政策の機動性を確保するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月23日 定時株主総会決議	51,429	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	644	530	749	729	543	635
最低(円)	300	338	441	400	339	380

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるもの、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるもの、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるもの、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 平成23年9月15日開催の定時株主総会において、決算日を3月31日に変更しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	412	548	518	488	550	635
最低(円)	380	396	450	448	445	533

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長		和井田 光 生	昭和22年2月11日生	昭和46年6月 当社入社 平成3年8月 営業部長 平成7年9月 取締役営業部長 平成8年1月 取締役営業本部長兼貿易部長 平成11年5月 取締役国際部長 平成18年9月 代表取締役社長 平成21年6月 代表取締役会長 平成26年4月 代表取締役会長兼社長(現任)	(注)3	426,500
専務取締役	営業本部長 台湾関連協 業担当	久 保 朝 義	昭和24年7月5日生	昭和51年11月 当社入社 平成8年1月 営業部長兼大阪営業所長 平成8年12月 営業部長 平成12年9月 取締役営業部長 平成16年7月 取締役営業部長兼東京支店長 平成18年9月 常務取締役営業本部長兼営業部長 平成21年12月 常務取締役営業本部長 平成22年9月 専務取締役営業部門担当 平成24年6月 専務取締役台湾関連協業担当 平成26年6月 専務取締役営業本部長台湾関連協 業担当(現任)	(注)3	14,000
取締役	管理本部長 安全保障輸 出管理担当	名 和 芳 治	昭和33年11月22日生	平成12年4月 株式会社十六銀行北長良支店長 平成16年1月 十六コンピュータサービス株式会 社総務部長 平成18年7月 当社内部監査室長 平成19年9月 経営企画室長 平成20年9月 取締役総務部長 平成21年12月 取締役管理本部長兼経理部長 平成24年7月 取締役管理本部長 平成25年6月 取締役管理本部長安全保障輸出管 理担当(現任)	(注)3	13,434
取締役	本社工場長 兼新分野開 発室長	洞 口 秀 臣	昭和30年1月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成20年6月 製造部長 平成20年11月 生産技術部長 平成22年9月 取締役製造本部長 平成24年4月 取締役本社工場長兼新分野開発室 長(現任)	(注)3	8,000
取締役	技術本部長 兼技術部長	藤 井 啓 太	昭和34年12月8日生	昭和58年4月 当社入社 平成20年6月 第2技術部長 平成20年11月 技術部長 平成22年9月 取締役技術部長 平成24年4月 取締役技術本部長兼技術部長(現 任)	(注)3	7,600
取締役	事業戦略担 当	笠 原 信 助	昭和23年8月18日生	平成14年7月 株式会社シチズン精機(現シチズ ンマシナリー株式会社)取締役製 造本部長兼計画部長 平成16年10月 株式会社シチズン精機(現シチズ ンマシナリー株式会社)常務取締 役 平成18年4月 CITIZEN MACHINERY VIETNAM.,LTD. 社長 平成19年4月 株式会社ミヤノ(現シチズンマシ ナリー株式会社)社外取締役 平成21年4月 株式会社ミヤノ(現シチズンマシ ナリー株式会社)取締役副社長技 術本部長 平成23年4月 シチズンマシナリーミヤノ株式会 社(現シチズンマシナリー株式会 社)常務取締役 平成24年6月 シチズンマシナリーミヤノ株式会 社(現シチズンマシナリー株式会 社)顧問 平成25年7月 当社顧問 平成26年6月 取締役事業戦略担当(現任)	(注)3	1,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		田村 孝至	昭和29年4月7日生	昭和52年4月 平成20年11月 平成25年4月 平成27年6月	当社入社 製造部長 内部監査室長 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	25,000
取締役 (監査等委員)		渡邊 一	昭和27年12月8日生	昭和53年4月 昭和61年4月 昭和62年4月 平成4年9月 平成27年6月	商工中金入庫 岐阜県弁護士会登録 渡邊一法律事務所開設(現在に至る) 当社監査役 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	8,000
取締役 (監査等委員)		山下 英一	昭和33年12月30日生	昭和60年5月 昭和60年5月 平成6年9月 平成27年6月	日本税理士連合会登録 山下英一税理士事務所開設(現在に至る) 当社監査役 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	24,000
計							528,434

- (注) 1 平成27年6月23日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 取締役 渡邊一及び取締役 山下英一は、社外取締役であります。
- 3 監査等委員以外の取締役の任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員会の体制は次のとおりであります。
- 委員長 田村 孝至 委員 渡邊 一 委員 山下 英一

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、従来監査役会設置会社でしたが、平成27年6月23日開催の第86回定時株主総会における定款変更の承認を受けて、監査等委員会設置会社に移行いたしました。監査等委員会設置会社への移行により、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置し、複数の社外取締役の選任を通じて取締役会の監督機能を高めることで、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ってまいります。

(a) 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名と監査等委員である取締役3名で構成され、月1回の定例取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、監査等委員会は、委員長1名と委員2名で構成され、2か月に1回以上の定例監査等委員会を開催し、取締役会に出席するほか重要会議に出席し、経営の監査・監督の体制を構築しております。

(b) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、会社の基本理念である顧客第一主義に基づき、社会的責任を常に認識し国際競争力の強化及び株主重視の視点に立ち、今般、当社にとって最も相応しい機関設計であると判断する監査等委員会設置会社に移行いたしました。これは、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会の設置により、業務執行の適法性・妥当性の監査・監督を強化し、企業価値を高めるべくコーポレート・ガバナンス体制を構築することで、経営に対する透明性と経営責任の明確化を図るためです。

(c) 会社の機関の内容

1. 取締役会

当社の取締役会は、本有価証券報告書提出日現在、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名と監査等委員である取締役3名の計9名で構成されています。監査等委員である取締役のうち2名を社外取締役とすることにより、取締役の業務執行の適法性・妥当性の監査・監督の強化を図っております。取締役会の招集権者及び議長は社長が務めております。取締役会は、原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、あるいは書面決議を有効に活用しつつ、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督又は監査しております。

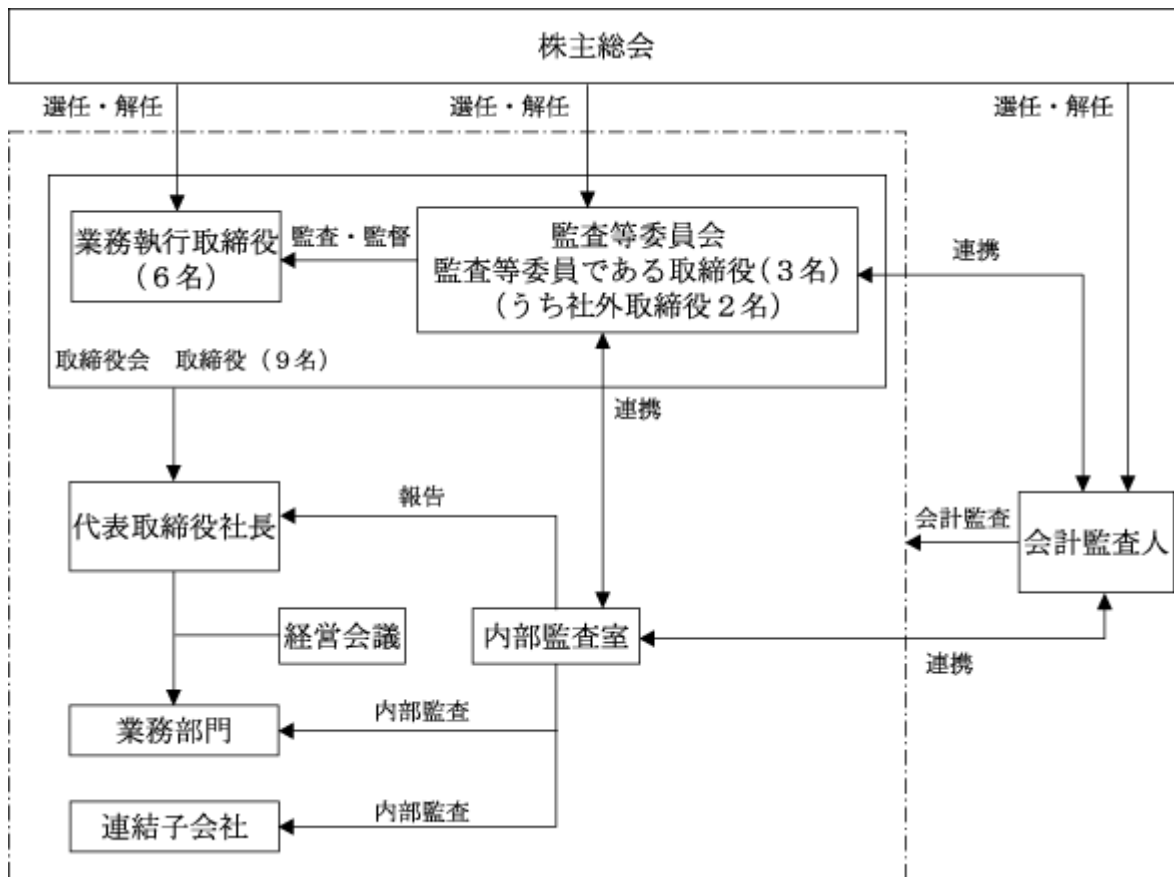
2. 監査等委員会

当社は、本有価証券報告書提出日現在、委員長1名、委員2名の計3名で監査等委員会を設置しております。監査等委員会は2か月に1回以上定期的に開催することとしており、監査等委員会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、業務執行の適法性及び妥当性の監査を行います。委員長は経営会議等の重要な会議へ出席し、また、重要書類の閲覧等を実施し、監査等委員会に報告するとともに監査事項について協議いたします。

3. 経営会議

取締役（非常勤の監査等委員である取締役を除く。）及び部門長等で構成する経営会議を毎月1回開催して重要事項の審議、業務及び予算執行状況の確認等を行っております。また、経営会議開催時点での売上から利益までの状況の詳細な確認や目標達成のための業務調整の協議を行うとともに、決定事項については各部門長のコミットメントを得て各プロセスを執行しております。

(d) 会社の機関と内部統制の関係



(e) 内部統制システムの整備の状況

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ. 取締役は、企業経営に求められる倫理観、価値観及び遵法精神に基づき誠実に行動し、社会から信頼を得て公正かつ適切な経営を実現するとともに、当社及び子会社から成る企業集団（以下、「当社グループ」という。）全体におけるコンプライアンスの実践、浸透を率先垂範して行う。
 - ロ. 取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、各取締役は業務執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。
 - ハ. 代表取締役社長は、取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに、係る決定、取締役会決議、社内規則に従い職務を執行する。
- 二. 取締役の職務執行状況は、監査等委員会の監査を受ける。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報、文書の取り扱いは、法令及び社内規程に基づき保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存及び管理を行う。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ. 損失の危険に係る規程を制定し、リスク管理に関する方針、体制及び施策等を定め、関係会社を含めたりスク管理を行う。
 - ロ. リスクが現実化し重大な損失の発生が予見される場合は、代表取締役社長から全社に示達し、すみやかに責任者を定め会社全体として対応にあたる。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ. 取締役（非常勤の監査等委員である取締役を除く。）及び部門長等で構成する経営会議において、重要事項の審議、業務及び予算執行状況の確認等を行うことにより、迅速かつ円滑な経営を行う。
 - ロ. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、社内規程に準拠した適切な付議により施策を決定し、「組織規程」等に基づいて組織的、効率的な会社運営を行う。
 - ハ. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、経営理念を機軸として策定する中期経営計画・年度計画に沿って、計画的、効率的に業務を遂行するとともに、報告を通じて計画の進捗状況、業績の達成度合等を確認する。
5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ. 内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、使用人の職務執行に関する管理運営状況、業務執行状況を監査し、法令及び定款への適合の確保を行う。
 - ロ. 当社は、使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、使用人に対し必要な教育及び啓発を行う。
 - ハ. 使用人の職務の執行が法令又は定款に抵触する事態が発生した場合に適切な報告及び対処等が行われる体制を徹底する。
6. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - イ. 子会社の経営管理は、関係会社すべてに適用される「関係会社管理規程」に基づいて業務の適正と効率性を確保する。
 - ロ. 内部監査室は、社内規程に基づき当社グループの経営全般に関する管理運営状況、業務執行状況及びリスク管理状況を監査し、業務の適正、正確性及び信頼性を確保する。
 - ハ. 当社グループの取締役等により構成される会議を定期的開催し、当社グループの業務の適正と効率性を確保する。
- 二. 子会社の取締役等は、子会社の経営計画、決算内容及び当社が報告を求めた事項について当社の取締役会に報告する。
7. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項並びに当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - イ. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役については、これを置かない。監査等委員会の職務を補助すべき使用人については、監査等委員会は代表取締役社長と協議する。
 - ロ. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人を置くこととした場合は、当該使用人の任命又は異動については監査等委員会の同意を要し、その評価については監査等委員会の意見を聴取する。
 - ハ. 当該使用人は、監査等委員会の指揮命令下で職務を遂行し、取締役は当該使用人の職務の執行を不当に妨げない。

8. 取締役及び使用人並びに子会社の取締役・監査役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
- イ. 当社グループの取締役は、取締役会等の重要な会議において、随時業務の執行状況の報告を行う。
- ロ. 当社グループの取締役、監査役及び使用人は、業務又は業績に影響を与える重要な事項については、すみやかに監査等委員会に報告し、監査等委員会が事業の報告を求めた場合又は業務及び財産の状況を調査する場合は、迅速に対応する。
- ハ. 当社グループの取締役は、監査体制と内部統制システム体制との調整を図り、監査等委員会の意見を十分に尊重し、監査体制の実効性を高める。
9. 監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社は、監査等委員会へ報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わない体制を確保する。
10. 監査等委員会の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員会が、その職務の執行について費用の前払等の請求をした際には、職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかにこれに応ずる。
11. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査等委員会は、取締役及び会計監査人と定期的な意見交換を行い、また内部監査室と連携を図り、監査の実効性を確保する。
12. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況
- 当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し毅然とした姿勢で臨み、不当・不正な要求を断固拒否するとともに、一切関係を持たず、経済的利益の供与を行わないことを基本方針とする。また、不当・不正な要求に備えて組織体制を整備するとともに、外部専門機関等との緊密な提携関係を構築する。

(f) リスク管理体制の整備状況

当社は、事業を取り巻く様々なリスクに対して管理・対応するため、内部統制システムに関する基本方針の「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に基づきリスク管理体制を構築しております。

(g) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、非業務執行取締役との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額（最低責任限度額）となります。

内部監査及び監査等委員監査

内部監査部門として代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、専任スタッフにより業務の適切な運営と財産の保全及び企業の健全な発展を図ることを目的に、内部統制・管理の有効性の確認に重点をおいた内部監査業務を行っております。なお、内部監査業務では、改善要求への各部門の取り組み状況の確認から効果の確認までをフォローしており、当社の内部統制制度を支えています。

内部監査室は、内部監査の計画策定時に監査等委員会及び会計監査人とその内容につき協議するほか、会計監査人の監査には監査等委員とともに立会い、会計監査人の監査結果について報告を受け問題点の確認を行うなどの連携を図っております。

監査等委員は、会計監査人と監査に関する必要な情報の交換を行うほか、会計監査人の監査に随時立会うとともに、会計監査人から監査結果の詳細な報告を受け確認を行うなど、緊密な連携を図っております。また、内部監査室とも監査計画、監査実施状況等について必要な情報の交換を行い、内部監査室の監査に随時立会うなど、会計監査人と同様、緊密な連携を図っております。なお、監査等委員1名は、税理士として税務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役渡邊一氏は、当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役山下英一氏は、当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役2名は、弁護士及び税理士であり、いずれも専門の見地から経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく客観的・中立的に監査の独立性を確保し、有効かつ公正な監査を行う機能及び役割を担っております。当社は、監査等委員3名中2名を社外取締役とすることで外部からの客観的な経営監視体制が十分に整っているため、現状の体制としております。

また、社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、社外取締役の選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立役員要件に加え、社外取締役に必要とされる経験・見識等の有無などを総合的に考慮したうえで、当社の経営から独立して監督又は監査できる者を社外取締役として選任しております。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	91,400	57,900		33,500	9	
監査役 (社外監査役を除く。)	12,860	9,360		3,500	1	
社外役員	11,040	8,040		3,000	2	

- (注) 1 上記報酬等の額には、使用人兼務役員の使用人分給与相当額(賞与を含む)を含んでおりません。
 2 取締役の報酬限度額は、平成20年9月17日開催の第79回定時株主総会において年額240,000千円以内(うち社外取締役分20,000千円以内、使用人分給与は含まない)と決議されております。
 3 監査役の報酬限度額は、平成20年9月17日開催の第79回定時株主総会において年額45,000千円以内と決議されております。
 4 上記支給額のほか、平成20年9月17日開催の第79期定時株主総会における役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給決議に基づき、当期中に退任した取締役2名に退職慰労金85,380千円を支給しております。なお、この金額は過去の有価証券報告書において記載した役員退職慰労金繰入額に含まれるため、上記支給額からは除いております。
 5 上記支給額のほか、平成20年9月17日開催の第79期定時株主総会における役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給決議に基づき、退職慰労金を各取締役及び各監査役の退任時に支払う予定であります。その総額は、取締役2名に対して38,440千円、監査役2名に対して10,590千円となる予定であります。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
37,675	5	担当業務の本部長及び部長等としての給与であります。

(d) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬につきましては、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会の決議により、取締役全員の報酬額の最高限度額を決定しており、この点で株主の皆様の監視が働く仕組みとなっております。

各取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査等委員である取締役の報酬額は当社の定める一定の基準に基づき監査等委員である取締役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄
貸借対照表計上額の合計額 354,062千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社十六銀行	301,848	108,665	協力関係維持・強化のため
三菱マテリアル株式会社	166,000	48,638	協力関係維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,000	28,917	協力関係維持・強化のため
日本特殊陶業株式会社	12,000	27,840	協力関係維持・強化のため
大豊工業株式会社	20,000	19,560	協力関係維持・強化のため
黒田精工株式会社	100,000	18,800	協力関係維持・強化のため
富士精工株式会社	46,000	11,592	協力関係維持・強化のため
未来工業株式会社	2,783	4,077	情報収集のため
ダイジェット工業株式会社	20,000	3,020	協力関係維持・強化のため
株式会社名古屋銀行	6,000	2,418	協力関係維持・強化のため
株式会社エノモト	5,750	994	協力関係維持・強化のため
ユアサ商事株式会社	3,000	633	協力関係維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社十六銀行	301,848	133,114	協力関係維持・強化のため
三菱マテリアル株式会社	166,000	67,064	協力関係維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,000	37,928	協力関係維持・強化のため
日本特殊陶業株式会社	12,000	38,760	協力関係維持・強化のため
大豊工業株式会社	20,000	28,280	協力関係維持・強化のため
黒田精工株式会社	100,000	18,800	協力関係維持・強化のため
富士精工株式会社	46,000	14,628	協力関係維持・強化のため
未来工業株式会社	2,783	4,770	情報収集のため
ダイジェット工業株式会社	20,000	4,440	協力関係維持・強化のため
株式会社名古屋銀行	6,000	2,394	協力関係維持・強化のため
株式会社エノモト	5,750	3,099	協力関係維持・強化のため
ユアサ商事株式会社	300	753	協力関係維持・強化のため

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査人については、新日本有限責任監査法人を選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。また、同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 安田 豊

指定有限責任社員 業務執行社員 高橋 浩彦

なお、継続監査年数は、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者

公認会計士 13名

公認会計士試験合格者 5名

取締役の員数

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数を10名以内、監査等委員である取締役の員数を4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

(a) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策及び配当政策の機動性を確保するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

(b) 取締役の責任免除

当社は、期待される役割を十分に発揮することができるように、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,500		19,500	
連結子会社				
計	20,500		19,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、必要に応じて会計基準等に対するセミナーの受講や情報収集を行い、適正性を確保するための体制を整えております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,475,020	2,401,993
受取手形及び売掛金	1,409,699	1,590,722
商品及び製品	90,064	90,188
仕掛品	898,939	1,179,772
原材料及び貯蔵品	458,305	499,430
繰延税金資産	82,346	47,159
その他	104,206	25,886
貸倒引当金	126	248
流動資産合計	4,518,456	5,834,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 2,846,166	² 2,844,952
減価償却累計額	1,981,567	2,063,241
建物及び構築物（純額）	864,598	781,710
機械装置及び運搬具	1,839,811	1,804,759
減価償却累計額	1,466,657	1,476,171
機械装置及び運搬具（純額）	373,154	328,588
土地	² 880,252	² 853,226
その他	982,026	1,021,111
減価償却累計額	715,527	787,604
その他（純額）	266,498	233,506
有形固定資産合計	2,384,504	2,197,032
無形固定資産	36,790	35,410
投資その他の資産		
投資有価証券	275,185	354,062
関係会社株式	¹ 39,095	¹ -
繰延税金資産	50,838	34,716
その他	135,338	127,892
貸倒引当金	955	747
投資その他の資産合計	499,502	515,923
固定資産合計	2,920,796	2,748,366
資産合計	7,439,253	8,583,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	324,136	561,455
短期借入金	2 255,000	2 520,000
1年内返済予定の長期借入金	2 271,988	2 612,988
役員賞与引当金	-	40,000
環境対策引当金	2,422	-
未払法人税等	1,270	91,830
その他	289,853	330,289
流動負債合計	1,144,670	2,156,563
固定負債		
長期借入金	2 1,191,699	2 979,543
長期未払金	134,410	49,030
退職給付に係る負債	137,897	147,010
その他	172,945	146,592
固定負債合計	1,636,952	1,322,176
負債合計	2,781,622	3,478,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	881,244	881,244
利益剰余金	3,263,032	3,588,959
自己株式	406,664	406,664
株主資本合計	4,580,912	4,906,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,139	133,843
為替換算調整勘定	9,578	14,128
その他の包括利益累計額合計	76,718	147,972
少数株主持分	-	49,719
純資産合計	4,657,630	5,104,531
負債純資産合計	7,439,253	8,583,272

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	4,726,883	5,758,663
売上原価	1 3,255,189	1 3,743,258
売上総利益	1,471,693	2,015,404
販売費及び一般管理費	2, 3 1,429,330	2, 3 1,545,945
営業利益	42,362	469,459
営業外収益		
受取利息	148	1,201
受取配当金	8,653	7,920
受取賃貸料	15,906	27,399
持分法による投資利益	-	2,470
為替差益	875	-
その他	7,493	9,510
営業外収益合計	33,078	48,502
営業外費用		
支払利息	24,214	20,512
持分法による投資損失	8,201	-
為替差損	-	4,348
その他	4,980	2,041
営業外費用合計	37,397	26,902
経常利益	38,043	491,059
特別利益		
固定資産売却益	4 -	4 3,575
投資有価証券売却益	70,022	-
補助金収入	-	5,286
段階取得に係る差益	-	5,648
特別利益合計	70,022	14,510
特別損失		
固定資産除却損	5 2,268	5 19,947
減損損失	6 1,158	6 -
子会社清算損	19,647	-
環境対策引当金繰入額	2,422	-
その他	0	-
特別損失合計	25,496	19,947
税金等調整前当期純利益	82,569	485,622
法人税、住民税及び事業税	5,285	86,218
法人税等調整額	29,995	47,266
法人税等合計	35,281	133,484
少数株主損益調整前当期純利益	47,288	352,137
少数株主利益	-	495
当期純利益	47,288	351,642

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	47,288	352,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,569	66,704
為替換算調整勘定	44,426	3,255
持分法適用会社に対する持分相当額	3,098	2,759
その他の包括利益合計	1 42,955	1 72,719
包括利益	90,243	424,857
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	90,243	422,896
少数株主に係る包括利益	-	1,960

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	843,300	881,244	3,239,332	310,664	4,653,212
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益			47,288		47,288
自己株式の取得				96,000	96,000
連結子会社の清算			23,588		23,588
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			23,699	96,000	72,300
当期末残高	843,300	881,244	3,263,032	406,664	4,580,912

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,709	37,946	33,763		4,686,975
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					47,288
自己株式の取得					96,000
連結子会社の清算					23,588
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,569	47,525	42,955		42,955
当期変動額合計	4,569	47,525	42,955		29,344
当期末残高	67,139	9,578	76,718		4,657,630

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	843,300	881,244	3,263,032	406,664	4,580,912
当期変動額					
剰余金の配当			25,714		25,714
当期純利益			351,642		351,642
自己株式の取得					
連結子会社の清算					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			325,927		325,927
当期末残高	843,300	881,244	3,588,959	406,664	4,906,839

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	67,139	9,578	76,718		4,657,630
当期変動額					
剰余金の配当					25,714
当期純利益					351,642
自己株式の取得					
連結子会社の清算					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	66,704	4,550	71,254	49,719	120,974
当期変動額合計	66,704	4,550	71,254	49,719	446,901
当期末残高	133,843	14,128	147,972	49,719	5,104,531

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	82,569	485,622
減価償却費	292,613	282,640
のれん償却額	-	5,026
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	40,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,175	9,113
貸倒引当金の増減額(は減少)	428	86
環境対策引当金の増減額(は減少)	2,422	2,422
受取利息及び受取配当金	8,802	9,121
支払利息	24,214	20,512
持分法による投資損益(は益)	8,201	2,470
減損損失	1,158	-
投資有価証券売却損益(は益)	70,022	-
固定資産売却損益(は益)	-	3,575
固定資産除却損	2,268	19,947
段階取得に係る差損益(は益)	-	5,648
子会社清算損益(は益)	19,647	-
売上債権の増減額(は増加)	368,958	87,895
たな卸資産の増減額(は増加)	90,349	330,692
仕入債務の増減額(は減少)	39,258	124,758
長期未払金の増減額(は減少)	4,350	85,380
その他の資産の増減額(は増加)	20,931	56,856
その他の負債の増減額(は減少)	33,151	17,480
小計	138,538	534,664
利息及び配当金の受取額	8,802	9,122
利息の支払額	24,118	20,602
法人税等の支払額	13,484	7,776
法人税等の還付額	150,680	9,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,418	525,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	91,200	5,000
定期預金の払戻による収入	90,000	400
有形固定資産の取得による支出	99,523	59,805
有形固定資産の売却による収入	-	30,605
無形固定資産の取得による支出	5,490	9,771
投資有価証券の売却による収入	148,798	-
出資金の売却による収入	1,055	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	2 70,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,639	26,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	630,000
短期借入金の返済による支出	460,000	365,000
長期借入れによる収入	400,000	465,000
長期借入金の返済による支出	625,759	336,156
リース債務の返済による支出	58,217	68,272
自己株式の取得による支出	96,000	-
配当金の支払額	-	25,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	839,976	299,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,190	1,282
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	534,728	850,372
現金及び現金同等物の期首残高	1,568,149	1,033,420
現金及び現金同等物の期末残高	1,033,420	1,883,793

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

ジャパン・イー・エム株式会社

和井田友嘉精機股份有限公司

なお、当連結会計年度において、従来持分法適用関連会社であった和井田友嘉精機股份有限公司の株式を追加取得し、連結子会社となったため、同社を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社はありません。

なお、当連結会計年度において、和井田友嘉精機股份有限公司の株式を追加取得し、同社を連結の範囲に含めたことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ジャパン・イー・エム株式会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。

連結子会社のうち、和井田友嘉精機股份有限公司の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(イ)製品

個別法

(ロ)原材料

移動平均法

(ハ)仕掛品

機械は個別法

部品は移動平均法

(ニ)貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 31年～38年

機械装置 9年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	39,095千円	千円

2 担保資産

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	123,750千円	114,251千円
土地	163,630千円	163,630千円
計	287,380千円	277,881千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	201,652千円	380,000千円
1年内返済予定の長期借入金	131,996千円	244,638千円
長期借入金	758,349千円	559,511千円
計	1,091,997千円	1,184,149千円

3 偶発債務

下記会社のリース会社とのリース契約等に対する債務について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
鄭州市鑽石精密製造有限公司	67,802千円	鄭州市鑽石精密製造有限公司	40,681千円
無錫高晟成型科技有限公司	38,160千円	無錫高晟成型科技有限公司	22,208千円
無錫特文博精密模具有限公司	12,293千円	吳江翔実模具有限公司	10,378千円
その他(11社)	78,420千円	その他(13社)	50,304千円
計	196,677千円	計	123,573千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
152,247千円	101,064千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び賞与	319,428千円	348,168千円
役員賞与引当金繰入額	千円	40,000千円
退職給付費用	18,389千円	15,287千円
旅費及び交通費	139,874千円	134,160千円
研究開発費	281,522千円	347,084千円

- 3 研究開発費の総額

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

一般管理費に含まれる研究開発費は、281,522千円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

一般管理費に含まれる研究開発費は、347,084千円であります。

- 4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	305千円
土地	千円	3,270千円
計	千円	3,575千円

- 5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	2,247千円	千円
機械装置及び運搬具	0千円	19,879千円
その他(工具、器具及び備品)	20千円	67千円
計	2,268千円	19,947千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
遊休地	土地	岐阜県高山市	1,158千円

(経緯)

事業用地として取得した土地で、その後の事業計画の変更により有効利用されていない土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,158千円)として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

事業の種類別に会社単位で、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価等をもとに評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,454千円	78,877千円
組替調整額	6,192千円	千円
税効果調整前	262千円	78,877千円
税効果額	4,832千円	12,173千円
その他有価証券評価差額金	4,569千円	66,704千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	44,426千円	3,255千円
為替換算調整勘定	44,426千円	3,255千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3,098千円	2,759千円
その他の包括利益合計	42,955千円	72,719千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,028,000			7,028,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	399,294	200,000		599,294

(注)普通株式の自己株式の増加200,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,714	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,028,000			7,028,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	599,294			599,294

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,714	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,429	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,475,020千円	2,401,993千円
預入期間が3か月を超える定期預金	441,600千円	518,200千円
現金及び現金同等物	1,033,420千円	1,883,793千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たに和井田友嘉精機股份有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに和井田友嘉精機股份有限公司株式の取得価額と和井田友嘉精機股份有限公司取得による収入(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	253,623千円
固定資産	4,948千円
のれん	5,026千円
流動負債	152,440千円
少数株主持分	47,759千円
その他	1,613千円
小計	61,784千円
支配獲得までの既取得価額	50,257千円
追加取得株式の取得価額	11,526千円
和井田友嘉精機股份有限公司 現金及び現金同等物	81,691千円
差引:連結の範囲の変更を伴 う子会社株式の取得による収 入	70,164千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年6月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	機械装置
取得価額相当額	180,000千円
減価償却累計額相当額	156,000千円
期末残高相当額	24,000千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	機械装置
取得価額相当額	84,000千円
減価償却累計額相当額	70,000千円
期末残高相当額	14,000千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	10,000千円	8,400千円
1年超	14,000千円	5,600千円
合計	24,000千円	14,000千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料、減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	18,000千円	10,000千円
減価償却費相当額	18,000千円	10,000千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

機械装置及び運搬具

工具器具備品

ソフトウェア

プレジジョンセンター等

マイクロスコープ一式

販売・生産管理システム一式等

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工作機械の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金は銀行借入により調達しております。短期的な運転資金を銀行借入により調達しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、当社の販売管理規程に従い、営業債権について、営業部の各責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,475,020	1,475,020	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	1,409,699 126		
	1,409,572	1,409,572	
(3) 投資有価証券	275,155	275,155	
資産計	3,159,748	3,159,748	
(1) 支払手形及び買掛金	324,136	324,136	
(2) 短期借入金	255,000	255,000	
(3) 長期借入金()	1,463,687	1,466,439	2,752
(4) 長期未払金	134,410	133,308	1,101
負債計	2,177,233	2,178,885	1,651

() 1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金を含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、自己信用リスクを算定し、その将来キャッシュ・フローを残存期間に対する国債の平均利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、見積りした支払予定時期に基づき、対応する期間の国債の平均利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)
非上場株式	30
関係会社株式	39,095

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,471,242			
受取手形及び売掛金	1,409,699			
合計	2,880,941			

(注4)短期借入金、長期借入金、長期未払金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	255,000					
長期借入金	271,988	519,988	484,988	156,742	29,981	
長期未払金	85,380		13,540	24,900		10,590
合計	612,368	519,988	498,528	181,642	29,981	10,590

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工作機械の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金は銀行借入れにより調達しております。短期的な運転資金を銀行借入により調達しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、当社の販売管理規程に従い、営業債権について、営業部の各責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,401,993	2,401,993	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	1,590,722 248		
	1,590,474	1,590,474	
(3) 投資有価証券	354,032	354,032	
資産計	4,346,500	4,346,500	
(1) 支払手形及び買掛金	561,455	561,455	
(2) 短期借入金	520,000	520,000	
(3) 長期借入金()	1,592,531	1,587,023	5,507
(4) 長期未払金	49,030	48,569	460
負債計	2,723,016	2,717,048	5,967

() 1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金を含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、自己信用リスクを算定し、その将来キャッシュ・フローを残存期間に対する国債の平均利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、見積りした支払予定時期に基づき、対応する期間の国債の平均利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)
非上場株式	30

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,397,847			
受取手形及び売掛金	1,590,722			
合計	3,988,570			

(注4)短期借入金、長期借入金、長期未払金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	520,000					
長期借入金	612,988	577,988	249,742	122,981	28,832	
長期未払金		13,540	24,900			10,590
合計	1,132,988	591,528	274,642	122,981	28,832	10,590

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成26年3月31日)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	252,340	171,666	80,673
	小計	252,340	171,666	80,673
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	22,814	25,490	2,675
	小計	22,814	25,490	2,675
合計		275,155	197,157	77,998

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	148,798	70,022	
合計	148,798	70,022	

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成27年3月31日)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	335,232	175,924	159,308
	小計	335,232	175,924	159,308
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	18,800	21,232	2,432
	小計	18,800	21,232	2,432
合計		354,032	197,157	156,875

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しており、国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	121,722千円
退職給付費用	24,496千円
退職給付の支払額	8,321千円
退職給付に係る負債の期末残高	137,897千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	137,897千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	137,897千円
退職給付に係る負債	137,897千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	137,897千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	24,496千円
----------------	----------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、19,167千円でありました。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しており、国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	137,897千円
退職給付費用	31,667千円
退職給付の支払額	22,554千円
退職給付に係る負債の期末残高	147,010千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	147,010千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	147,010千円
<hr/>	
退職給付に係る負債	147,010千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	147,010千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 31,667千円

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、17,835千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
たな卸資産評価損	85,489千円	75,744千円
繰越欠損金	35,383千円	千円
未払費用	28,233千円	35,926千円
研究開発費	16,733千円	千円
その他	6,775千円	12,484千円
評価性引当額	88,574千円	76,996千円
繰延税金負債(流動)との相殺	1,694千円	千円
計	82,346千円	47,159千円
固定資産		
投資有価証券評価損	62,089千円	56,219千円
減価償却累計額	57,665千円	42,485千円
退職給付債務に係る負債	47,988千円	46,293千円
繰越欠損金	23,657千円	27,890千円
長期未払金	46,774千円	15,449千円
固定資産評価損	16,694千円	千円
機械装置	12,992千円	10,405千円
その他	8,503千円	4,379千円
評価性引当額	214,670千円	145,375千円
繰延税金負債(固定)との相殺	10,858千円	23,031千円
計	50,838千円	34,716千円
繰延税金資産合計	133,184千円	81,875千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.2%	34.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	9.7	0.9
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.6	0.2
役員賞与等永久に損金に 算入されない項目		2.9
住民税均等割等	6.4	1.1
評価性引当額	111.3	16.7
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正		1.7
連結子会社当期損失額	9.0	
連結子会社清算に伴う影響額	86.6	
その他	6.7	3.0
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	42.7	27.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.8%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.2%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,867千円減少し、法人税等調整額が8,272千円、その他有価証券評価差額金が2,404千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 和井田友嘉精機股份有限公司
事業の内容 工作機械の生産及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の持分法適用関連会社であった和井田友嘉精機股份有限公司は、シチズンマシナリーミヤノ株式会社（現 シチズンマシナリー株式会社）、丸紅株式会社、友嘉実業有限公司との4社による合弁企業として台湾において新たな市場開拓、共同仕入れ、生産委託等に向けて様々なトライアルをしてまいりました。この度、各社ごとに合弁企業に求める目的が明確になったため、当社がシチズンマシナリーミヤノ株式会社（現シチズンマシナリー株式会社）及び丸紅株式会社の保有する各5%分の株式の譲渡を受け、当社と友嘉実業有限公司との2社合弁企業として新たにスタートすることといたしました。これにより、当社が55%を保有し、友嘉実業有限公司が45%を保有することとなりました。

(3) 企業結合日

平成26年7月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 45.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率 10.0%
取得後の議決権比率 55.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためです。

2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年9月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表については第2四半期連結会計期間から、損益計算書については第3四半期連結会計期間から連結しております。なお、平成26年4月1日から平成26年9月30日までの業績は持分法による投資損益として計上されております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

追加取得直前に保有していた株式の企業結合日における時価	51,871千円
追加取得に伴い支出した現金	11,526千円
取得原価	63,398千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 5,648千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

5,026千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

金額的重要性が乏しいため、一括償却しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	253,623千円
固定資産	4,948千円
資産合計	258,571千円
流動負債	152,440千円
負債合計	152,440千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報に関する記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金型関連研削盤	切削工具関連研削盤	その他の機械	アフターサービス	合計
外部顧客への売上高	1,927,379	1,886,708	148,000	764,796	4,726,883

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア地域 (中国を除く)	その他の地域	合計
2,323,650	1,377,966	948,165	77,101	4,726,883

(注) 国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

中国.....中国

アジア地域(中国を除く).....台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

その他の地域.....米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金型関連研削盤	切削工具関連研削盤	その他の機械	アフターサービス	合計
外部顧客への売上高	1,475,797	3,213,460	205,940	863,464	5,758,663

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア地域 (中国を除く)	その他の地域	合計
3,499,616	912,455	1,061,594	284,996	5,758,663

(注) 国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

中国.....中国

アジア地域(中国を除く).....台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

その他の地域.....米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	724円51銭	786円29銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,657,630	5,104,531
普通株式に係る純資産額(千円)	4,657,630	5,054,812
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)		49,719
(うち少数株主持分(千円))		(49,719)
普通株式の発行済株式数(株)	7,028,000	7,028,000
普通株式の自己株式数(株)	599,294	599,294
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	6,428,706	6,428,706

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	7円16銭	54円70銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	47,288	351,642
普通株式に係る当期純利益(千円)	47,288	351,642
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,603,501	6,428,706

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	255,000	520,000	0.90	
1年以内に返済予定の長期借入金	271,988	612,988	1.13	
1年以内に返済予定のリース債務	59,906	68,181		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)(注)2	1,191,699	979,543	1.01	平成31年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	172,945	146,592		平成32年3月11日
其他有利子負債				
合計	1,951,539	2,327,305		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	577,988	249,742	122,981	28,832	
リース債務	67,184	59,951	11,090	8,365	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	768,768	2,382,689	3,888,953	5,758,663
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額()又は 税金等調整前当期純 利益金額 (千円)	94,852	149,705	315,797	485,622
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ()又は当期純利益 金額 (千円)	92,701	106,889	249,175	351,642
1株当たり四半期純 利益金額又は 1株当たり四半期純 損失金額()又は 1株当たり当期純利 益金額 (円)	14.42	16.63	38.76	54.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
1株当たり四半期 純利益金額又は1 株当たり四半期純 損失金額() (円)	14.42	31.05	22.13	15.94

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,458,439	2,239,513
受取手形	201,744	322,800
売掛金	1,207,955	1,257,476
商品及び製品	90,064	90,188
仕掛品	847,243	1,072,930
原材料及び貯蔵品	426,592	459,417
前払費用	22,225	14,249
関係会社短期貸付金	200,000	-
繰延税金資産	82,346	44,824
その他	81,674	6,939
貸倒引当金	126	248
流動資産合計	4,618,159	5,508,091
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 731,397	1 661,289
構築物	11,181	8,739
機械及び装置	363,427	320,225
車両運搬具	9,706	7,816
工具、器具及び備品	43,649	29,832
リース資産	221,677	203,354
土地	1 726,406	1 699,380
有形固定資産合計	2,107,447	1,930,637
無形固定資産		
ソフトウェア	33,861	32,481
その他	2,490	2,490
無形固定資産合計	36,351	34,972
投資その他の資産		
投資有価証券	275,185	354,062
関係会社株式	130,257	141,784
関係会社長期貸付金	-	150,000
出資金	104,164	104,164
破産更生債権等	255	47
繰延税金資産	50,838	28,357
その他	29,574	22,645
貸倒引当金	955	747
投資その他の資産合計	589,319	800,314
固定資産合計	2,733,118	2,765,924
資産合計	7,351,277	8,274,016

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	189,327	247,703
買掛金	3 153,735	3 250,810
短期借入金	1 255,000	1 520,000
1年内返済予定の長期借入金	1 269,988	1 599,980
未払金	3 125,544	3 116,893
未払法人税等	926	91,464
未払費用	111,429	127,949
役員賞与引当金	-	40,000
環境対策引当金	2,422	-
その他	3 47,290	63,155
流動負債合計	1,155,663	2,057,957
固定負債		
長期借入金	1 1,191,699	1 938,391
長期未払金	134,410	49,030
退職給付引当金	91,908	99,028
長期リース債務	172,945	146,592
固定負債合計	1,590,963	1,233,042
負債合計	2,746,627	3,290,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金		
資本準備金	881,244	881,244
資本剰余金合計	881,244	881,244
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,600,000	2,600,000
繰越利益剰余金	519,630	831,292
利益剰余金合計	3,219,630	3,531,292
自己株式	406,664	406,664
株主資本合計	4,537,510	4,849,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,139	133,843
評価・換算差額等合計	67,139	133,843
純資産合計	4,604,649	4,983,016
負債純資産合計	7,351,277	8,274,016

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,724,651	5,505,637
売上原価	1 3,297,617	1 3,573,743
売上総利益	1,427,033	1,931,893
販売費及び一般管理費	1, 2 1,369,988	1, 2 1,457,126
営業利益	57,044	474,767
営業外収益		
受取利息	1 2,695	1 2,088
受取配当金	8,651	7,918
受取賃貸料	15,906	22,779
為替差益	875	-
その他	1 9,821	1 6,396
営業外収益合計	37,950	39,182
営業外費用		
支払利息	23,994	20,042
為替差損		4,274
その他	4,980	2,041
営業外費用合計	28,974	26,358
経常利益	66,020	487,590
特別利益		
固定資産売却益	-	3,575
投資有価証券売却益	70,022	-
特別利益合計	70,022	3,575
特別損失		
固定資産除却損	2,268	19,947
減損損失	1,158	-
子会社清算損	19,647	-
環境対策引当金繰入額	2,422	-
その他	0	-
特別損失合計	25,496	19,947
税引前当期純利益	110,546	471,219
法人税、住民税及び事業税	5,194	86,013
法人税等調整額	29,995	47,828
法人税等合計	35,189	133,841
当期純利益	75,356	337,377

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,032,677	57.5	2,624,633	62.1
労務費	1	603,753	17.1	662,875	15.7
経費	2	901,487	25.4	935,936	22.2
当期総製造費用		3,537,918	100.0	4,223,446	100.0
期首仕掛品たな卸高		783,564		847,243	
合計		4,321,482		5,070,689	
他勘定振替高	3	296,288		423,891	
期末仕掛品たな卸高		847,243		1,072,930	
当期製品製造原価		3,177,951		3,573,867	

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
賃金手当	418,669	425,829
賞与	77,977	113,922
法定福利費	76,286	82,576
退職給付費用	22,975	32,799

2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注費	373,824	409,309
減価償却費	170,230	160,731
動力光熱費	80,716	81,686
荷造運送費	75,840	89,732
旅費及び交通費	64,979	73,218

3 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
研究開発費	207,605	331,842
機械及び装置	55,567	39,903

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	843,300	881,244	881,244	100,000	2,600,000	444,273	3,144,273
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益						75,356	75,356
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						75,356	75,356
当期末残高	843,300	881,244	881,244	100,000	2,600,000	519,630	3,219,630

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	310,664	4,558,153	71,709	71,709	4,629,862
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益		75,356			75,356
自己株式の取得	96,000	96,000			96,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,569	4,569	4,569
当期変動額合計	96,000	20,643	4,569	4,569	25,212
当期末残高	406,664	4,537,510	67,139	67,139	4,604,649

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	843,300	881,244	881,244	100,000	2,600,000	519,630	3,219,630
当期変動額							
剰余金の配当						25,714	25,714
当期純利益						337,377	337,377
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						311,662	311,662
当期末残高	843,300	881,244	881,244	100,000	2,600,000	831,292	3,531,292

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	406,664	4,537,510	67,139	67,139	4,604,649
当期変動額					
剰余金の配当		25,714			25,714
当期純利益		337,377			337,377
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			66,704	66,704	66,704
当期変動額合計		311,662	66,704	66,704	378,366
当期末残高	406,664	4,849,172	133,843	133,843	4,983,016

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品

個別法

原材料

移動平均法

仕掛品

機械は個別法

部品は移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 31年～38年

機械装置 9年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	21,622千円	18,950千円
土地	9,783千円	9,783千円
計	31,406千円	28,734千円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	201,652千円	380,000千円
1年内返済予定の長期借入金	129,996千円	231,630千円
長期借入金	758,349千円	518,359千円
計	1,089,997千円	1,129,989千円

2 保証債務

下記会社のリース会社とのリース契約等に対する債務について債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
鄭州市鑽石精密製造有限公司	67,802千円	鄭州市鑽石精密製造有限公司 40,681千円
無錫高晟成型科技有限公司	38,160千円	無錫高晟成型科技有限公司 22,208千円
無錫特文博精密模具有限公司	12,293千円	吳江翔実模具有限公司 10,378千円
その他(11社)	78,420千円	その他(13社) 50,304千円
計	196,677千円	計 123,573千円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債務	32,534千円	41,275千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
仕入高	254,060千円	297,095千円
販売費及び一般管理費	6,160千円	10,082千円
営業取引以外の取引高	5,552千円	4,960千円

2 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合はおおよそ44.3%と55.7%であり、そのうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び賞与	307,156千円	317,708千円
退職給付費用	17,815千円	14,710千円
減価償却費	107,183千円	101,881千円
旅費及び交通費	138,940千円	130,923千円
研究開発費	266,607千円	338,997千円
貸倒引当金繰入額	千円	89千円
役員賞与引当金繰入額	千円	40,000千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	80,000
関連会社株式	50,257

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	141,784

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
たな卸資産評価損	85,489千円	75,655千円
繰越欠損金	31,615千円	千円
未払費用	27,033千円	34,585千円
研究開発費	16,733千円	千円
その他	6,577千円	10,238千円
評価性引当額	83,408千円	75,655千円
繰延税金負債(流動)との相殺	1,694千円	千円
計	82,346千円	44,824千円
固定資産		
投資有価証券評価損	62,089千円	56,219千円
減価償却累計額	57,658千円	42,474千円
長期未払金	46,774千円	15,449千円
退職給付引当金	31,984千円	31,260千円
固定資産評価損	16,694千円	千円
機械装置	12,992千円	10,405千円
その他	8,497千円	4,374千円
評価性引当額	174,995千円	108,794千円
繰延税金負債(固定)との相殺	10,858千円	23,031千円
計	50,838千円	28,357千円
繰延税金資産合計	133,184千円	73,182千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.2 %	34.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	7.2	0.9
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.2	0.2
役員賞与等永久に損金に 算入されない項目		3.0
住民税均等割等	4.7	1.1
評価性引当額	20.0	15.5
税率変更による期末延税金資産 の減額修正		1.8
その他	3.9	2.6
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	31.8	28.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.8%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.2%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,867千円減少し、法人税等調整額が8,272千円、その他有価証券評価差額金が2,404千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,543,544	1,400		71,508	2,544,944	1,883,655
	構築物	144,378		2,614	2,438	141,764	133,025
	機械及び装置	1,789,585	84,652	120,906	93,776	1,753,330	1,433,105
	車両運搬具	49,595	2,750	2,337	4,639	50,007	42,190
	工具、器具及び備品	646,930	9,891	16,426	23,641	640,395	610,563
	リース資産	314,838	46,476		64,799	361,314	157,959
	土地	726,406		27,026		699,380	
	計	6,215,279	145,169	169,311	260,804	6,191,137	4,260,500
無形固定資産	ソフトウェア	82,710	9,771	4,216	11,150	88,265	55,783
	電話加入権	2,490				2,490	
	電信電話施設利用権	204				204	204
	計	85,405	9,771	4,216	11,150	90,959	55,987

(注) 1 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	CNC円筒研削盤	42,500千円
	自社製品の固定資産への振替	34,230千円
リース資産	CNC立形複合研削盤	46,476千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	超精密平面研削盤	41,984千円
	CNC成形研削盤	36,911千円
	CNCジグ研削盤	23,898千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,082	248	334	996
役員賞与引当金		40,000		40,000
環境対策引当金	2,422		2,422	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告によるものといたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うことといたします。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりであります。 http://www.waida.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並 びに確認書	事業年度 (第85期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月19日 東海財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第85期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月19日 東海財務局長に提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第86期第1四半期)	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月8日 東海財務局長に提出
		(第86期第2四半期)	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月12日 東海財務局長に提出
		(第86期第3四半期)	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月10日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月23日

株式会社和井田製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社和井田製作所及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社和井田製作所の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社和井田製作所が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月23日

株式会社和井田製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社和井田製作所の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。